

平成 22 年度決算に係る

定 期 監 査 調 査 書
決 算 審 査

平成 23 年 9 月

人事委員会事務局

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	4 頁
8	事業別実施状況調べ	5 頁
9	予備費の充用調べ	12 頁
10	繰越関係調べ	12 頁
11	収入証紙取扱額調べ	12 頁
12	収入事務処理状況調べ	12 頁
13	税外収入未済額調べ	13 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	13 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	13 頁
16	債務負担行為の状況調べ	14 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15 頁
18	工事請負費調べ	16 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	16 頁
19	財産に関する調べ	17 頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ	17 頁
21	借受不動産明細調べ	17 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	17 頁
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	17 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	17 頁
25	備品の処分状況調べ	17 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	17 頁
27	貸付金等状況調べ	17 頁
28	意見、要望等	17 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
人事委員会事務局	任用課	<ul style="list-style-type: none"> ・任用及び服務制度に関すること。 ・職員採用試験に関すること。 ・職階制に関すること。 ・職員の分限及び懲戒に関すること。 ・勤務条件に関する措置の要求の審査に関すること。 ・不利益処分に係る不服申立ての審査に関すること。 ・職員からの苦情の処理に関すること。 ・公平委員会事務の受託事務に関すること。 ・退職手当の支給制限等の処分に係る調査審議に関すること。 ・事務局の人事、予算、決算、経理に関すること。
	給与課	<ul style="list-style-type: none"> ・給与制度に関すること。 ・給与の支払監理に関すること。 ・給与に関する報告並びに勧告及び意見に関すること。 ・職員給与及び民間給与の実態調査に関すること。 ・旅費に関すること。 ・職員の勤務時間及び休暇に関すること。 ・職員団体に関すること。 ・労働基準監督機関の職権の行使に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別		事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定員	12	12	0	0	0	0	12	12			
現員	(1) 13	12	0	0	0	0	(1) 13	12	・左のほか併任職員2名あり（ボイラー検査等） ・産休職員1名		
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0			
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0			
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務		

5 役付職員の調べ

(平成23年9月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
事務局長	西山 秀雄	2	5	
次長	加賀田 啓	2	5	
任用課長	山添 久	0	5	
給与課長	稲田 将	2	5	

6 主な事業に関する調べ

事 業 名	概 要																
採用試験等 決算額 99,526千円 (事務局費。一 般管理費含む。)	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 職務遂行能力の高い職員を採用する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 地方公務員法の規定に基づき、職員の採用に係る競争試験及び選考を行った。 (詳細は、8事業別実施状況調べ(2)事務局費ア職員採用試験の実施を参照)</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術系職種の人物試験を、より精度の高いものとするため、専門口述も加えて実施した。 ・ 警察職員の退職者が多く、受験者を確保するために、警察官採用試験の年齢要件を緩和した(30歳→33歳)。 ・ 採用試験の情報を広く周知するために、就職情報サイトによる情報発信を行った。 <p>ウ 成果 平成22年度の採用試験(警察、大学卒業程度)の申込者が増加した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警察官A</td> <td>(257) 401名</td> <td>(205) 298名</td> <td>276名</td> </tr> <tr> <td>警察官B</td> <td>131名</td> <td>150名</td> <td>208名</td> </tr> <tr> <td>大卒程度</td> <td>638名</td> <td>768名</td> <td>904名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成20、21年度の警察官Aの採用試験は2回実施。 ()内は1回目の申込者で内書き。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受験者確保対策の効率を上げるには、受験者の状況に応じて広報活動を重点化することが有用であり、22年度から、受験者層に利用が浸透しているインターネットの就職情報サイトの利用なども行っているが、引き続き、広報の効果を高めるための検討、見直しを行っていく必要がある。 ・ 採用試験については、任命権者との連携を図りながら、採用時に県職員として求める能力を備えているか見極める方法などについても点検し、見直しを行っていく必要がある。 	年 度	20	21	22	警察官A	(257) 401名	(205) 298名	276名	警察官B	131名	150名	208名	大卒程度	638名	768名	904名
年 度	20	21	22														
警察官A	(257) 401名	(205) 298名	276名														
警察官B	131名	150名	208名														
大卒程度	638名	768名	904名														

事業名	概要
給与勧告	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県職員の給与等を社会一般の情勢に適応させる。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公務員法の規定に基づき、給与等に関する勧告・報告を行った。 ・ また、通常の勧告とは別に、研究職給料表の職位と職務の級の位置付けを明確にし、一職位一級に整理等するため、同給料表の見直しに関する勧告・報告を臨時に行った。 <p>勧告日：平成22年10月1日及び平成23年2月2日 (詳細は、「8事業別実施状況」を参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与水準の設定に当たっては、地域民間の実態をより適切に反映させることを心がけた。 ・ 説明責任を一層果たすため、引き続き勧告日の早期化を図った。 <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政職2級(主事級)相当と3級(係長級)相当及び行政職5級(課長補佐級)相当と6級(課長級)相当で、昇任・昇格に伴う給与額の引上げが十分に行われない構造となっている現行の給料表構造の是正に向けて、職務の級ごとの公民比較結果で公務の管理職層が民間と比べると相対的に高い給与額が算定される問題について、その大きな原因と思われる県内民間事業所の役付手当の支給状況等を本県独自に付帯調査し、給与等に関する勧告・報告の中で、その結果の分析を行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年11月議会で、勧告内容どおりに条例改正がなされ、職員の給与を社会一般の情勢に適応させることができた。 ・ また、平成20年の給与勧告・報告以来の懸案であった研究職給料表の見直しについて、平成23年2月に臨時に勧告・報告を行い、同年2月議会において勧告内容どおりに条例改正がなされ、同給料表を一職位一級に整理することで職位と職務の級の位置付けを明確にするなど適正な給料表とすることができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成20年以来の給与勧告・報告において指摘した教員給料表の一本化の見直しについて、今年度の勧告に向けて引き続き実施に当たっての課題を任命権者等と整理・検討する必要がある。 ・ 現行給料表の構造是正に向けて、今年度の勧告に当たっては、地域民間の実態を適切に反映させつつ、どのように整合・是正を図っていくのか引き続き検討を要する。 ・ 労使双方から、公民給与比較における現行の役職対応関係の見直しを要請されており、納税者である県民の理解・納得性の観点から、現行の役職対応関係の見直しについて、今後も引き続き労使と協議・検討を行うと共に、当委員会として慎重に判断する必要がある。 ・ 公的年金の支給開始年齢の引き上げに伴い、国の定年制度の見直しの動向を注視しながら、本県における高齢期の雇用や給与水準(体系)の問題について検討を要する。 ・ 公務員の労働協約締結権の付与、それに伴う勧告制度の廃止等が予定されており、注視しておく必要がある。

7 決算調書
(総括表)

(単位：円)

区分	科目	予 算 現 額				計 A	支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減			本 庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	0	0	0	1,294,000	1,294,000	1,293,209	1,293,209	0	0	791	
	委員会費	8,036,000		0	0	8,036,000	6,720,129	6,720,129	0	0	1,315,871	
	事務局費	103,138,000	△1,009,000	0	0	102,129,000	98,232,442	98,232,442	0	0	3,896,558	
	合 計	111,174,000	△1,009,000	0	1,294,000	111,459,000	106,245,780	106,245,780	0	0	5,213,220	
同 上 財 源 内 訳	公平委員会事務 受託事業収入	1,638,000	0	0	0	1,638,000	557,428	557,428	0	0	1,080,572	
	雑 入	9,000	0	0	0	9,000	7,983	7,983	0	0	1,017	
	小 計	1,647,000	0	0	0	1,647,000	565,411	565,411	0	0	1,081,589	
	一般県費 充 当	109,527,000	△1,009,000	0	1,294,000	109,812,000	105,680,369	105,680,369	0	0	4,131,631	
	合 計	111,174,000	△1,009,000	0	1,294,000	111,459,000	106,245,780	106,245,780	0	0	5,213,220	

8 事業別実施状況調べ

(1) 一般管理費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
一般管理費	1,294,000	1,293,209	0	791	鳥取県職員採用試験（民間企業等経験者対象試験）。 成果は（3）事務局費のとおり。
合計	1,294,000	1,293,209	0	791	

(2) 委員会費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
委員会費	8,036,000	6,720,129	0	1,315,871	下記ア～オのとおり
合計	8,036,000	6,720,129	0	1,315,871	

ア 人事委員会の開催

26回

「鳥取県職員採用試験の実施について」、「職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告について」等の審議（議決件数 80件）

イ 規則の制定及び改正

23件

「公平委員会の事務を鳥取県に委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則」、「管理職手当に関する規則の一部を改正する規則」等

ウ 県議会からの条例の制定・改廃についての意見の聴取に対する回答

7件

「職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正について」、「鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について」、「職員の給与に関する条例等の一部改正について」、「職員の育児休業等に関する条例の一部改正について」、「鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について」、「職員の給与に関する条例の一部改正について」、「職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正」に対する回答

エ 不利益処分に関する不服申立ての判定

0件

オ 勤務条件に関する措置要求の判定

0件

(3) 事務局費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
事務局費	102,129,000	98,232,442	0	3,896,558	下記ア～ケのとおり
合計	102,129,000	98,232,442	0	3,896,558	

ア 職員採用試験の実施

(A) 日程

試験の種類	受付期間	第一次試験	第二次試験	採用候補者発表
県職員（大学卒業程度）	5月14日～5月31日	6月27日	7月26日～8月9日 （ただし土日は除く）	8月19日
県職員（民間企業等経験者対象）	7月5日～7月22日	8月8日	9月12日	9月17日
県職員（高校卒業程度、短大卒業程度）	8月6日～8月23日	9月26日	10月20日～10月22日 11月8日（※）	11月10日 11月30日
県職員（身体障がい者対象・高校卒業程度）	8月6日～8月23日	9月19日	10月19日	11月10日
県職員採用試験（大学卒業程度・保健師（警察職員））	8月6日～8月23日	9月19日	10月29日（※）	11月30日
警察官（警察官A）	4月1日～4月20日	5月9日	6月7日～6月9日（※）	7月2日
警察官（警察官B）	8月6日～8月23日	9月19日	11月1日～11月8日 （※）	11月30日

※ 警察職員に係る採用試験の第二次試験については、警察本部に委任して実施。

(B) 実施結果

a. 県職員採用試験（大学卒業程度）

職 種	採用予 定者数	申込者数 (人)			受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			競争率 (倍)	採用者数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務 (一般コース)	18名程度	366	208	574	251	142	393	20	11	31	12.6	29
事務 (環境コース)	1名程度	13	5	18	6	4	10	0	0	0	—	0
総合化学 (一般コース)	2名程度	38	15	53	32	11	43	2	1	3	14.3	3
総合化学 (食品化学コース)	3名程度	4	6	10	3	6	9	1	2	3	3.0	3
農業	7名程度	38	21	59	22	16	38	5	5	10	3.8	9
林業	2名程度	9	6	15	6	5	11	1	2	3	3.7	3
水産	1名程度	14	1	15	11	1	12	1	1	2	6.0	2
土木	17名程度	73	10	83	58	7	65	13	4	17	3.8	15
社会福祉 (福祉コース)	3名程度	19	25	44	15	22	37	2	1	3	12.3	3
社会福祉 (心理コース)	2名程度	1	14	15	1	12	13	1	3	4	3.3	4
獣医師	8名程度	3	7	10	3	7	10	1	6	7	1.4	5
薬剤師	3名程度	4	4	8	4	3	7	0	3	3	2.3	3
計	67名程度	582	322	904	412	236	648	47	39	86	7.5	79

b. 県職員採用試験（民間企業等経験者対象）

職 種	採用予定者数	申込者数 (人)			受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			競争率 (倍)	採用者数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務 (一般)	3名程度	154	55	209	104	41	145	5	0	5	29.0	3
事務 (経済交流)	1名程度	8	1	9	7	1	8	1	0	1	8.0	1
建築	1名程度	11	0	11	7	0	7	2	0	2	3.5	2
土木	3名程度	42	0	42	31	0	31	4	0	4	7.8	3
計	8名程度	215	56	271	149	42	191	12	0	12	15.9	9

c. 県職員採用試験（短大卒業程度）

職 種	採用予定者数	申込者数 (人)			受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			競争率 (倍)	採用者数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
保育士	5名程度	15	43	58	13	36	49	0	7	7	7.0	6
計	5名程度	15	43	58	13	36	49	0	7	7	7.0	6

d. 県職員採用試験（高校卒業程度）

職 種	採用予定者数	申込者数 (人)			受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			競争率 (倍)	採用者数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
一般事務	5名程度	42	45	87	38	42	80	6	4	10	8.0	9
警察事務	5名程度	69	69	138	55	53	108	2	7	9	12.0	6
身体障がい者対象 一般事務	2名程度	8	3	11	8	3	11	2	0	2	5.5	2
	12名程度	119	117	236	101	98	199	10	11	21	9.5	17

e. 県職員採用試験（大学卒業程度・保健師（警察職員））

職 種	採用予定者数	申込者数 (人)			受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			競争率 (倍)	採用者数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
保健師 (警察職員)	1名程度	0	15	15	0	12	12	0	1	1	12.0	1
計	1名程度	0	15	15	0	12	12	0	1	1	12.0	1

f. 警察官採用試験（警察官A）

職 種	採用予定者数	申込者数 (人)	受験者数 (人)	採用候補者数 (人)	競争率 (倍)	採用者数 (人)
男性	44名程度	222	194	50	3.9	42
女性	4名程度	52	43	7	6.1	4
男性 (武道/柔道)	1名程度	1	1	0	—	0
男性 (武道/剣道)	1名程度	1	1	1	1	1
計	50名程度	276	239	58	4.1	47

g. 警察官採用試験（警察官B）

職 種	採用予定者数	申込者数 (人)	受験者数 (人)	採用候補者数 (人)	競争率 (倍)	採用者数 (人)
男性	29名程度	186	169	34	5.0	33
女性	2名程度	22	18	4	4.5	4
計	31名程度	208	187	38	4.9	37

イ 職員の給与等に関する勧告

- (A) 勧告日 平成22年10月1日
- (B) 職員の給与改定等について
- a. 給料表及び諸手当 据置き
 - b. 特別給（ボーナス） 期末手当を上げ。（0.04月分）
- (C) 改定の実施時期 平成22年12月1日

ウ 職員の給与（研究職給料表の見直し）に関する勧告

- (A) 勧告日 平成23年2月2日
- (B) 勧告内容
- ・ 研究職給料表の級別標準職務表は、職位と職務の級の位置付けを明確にするため、一職位一級として整理し、改定すること。
 - ・ 研究職給料表は、国の研究職俸給表を基本としつつ、原則として行政職給料表との均衡等を考慮した給与水準となるように改定すること。
- (C) 改定の実施時期 平成23年4月1日

エ 不利益処分に関する不服申立て（県分）

- (A) 継続事案 0件
- (B) 新規事案 1件

オ 勤務条件に関する措置要求（県分）

- (A) 継続事案 0件
- (B) 新規事案 0件

カ 職員からの苦情処理（県分）

- (A) 継続事案 0件
- (B) 新規事案 3件
- (C) 処理事案 1件

キ 職員団体の登録

- (A) 登録団体の数
3団体
- (B) 登録処理件数

区 分		件数
新規登録		—
変更登録	役員変更	3件
	規約変更	—
合 計		3件

ク 労働基準監督の取扱状況

項 目	処理件数
時間外労働・休日労働に関する協定（36協定）届等の受理	47件
解雇予告の除外認定	2件
宿直又は日直勤務許可	2件
貯蓄金管理に関する届の受理	—
総括安全衛生管理者等選任報告の受理	31件
労働者死傷病報告の受理	9件
ボイラー設置届の受理	—
落成検査	—
変更検査	—
使用再開検査	—
検査証の名義書換	—
使用廃止（検査証の返還）	—
取扱作業主任者選任報告の受理	—
小型ボイラー設置報告の受理	1件
第一種圧力容器設置届の受理	—
落成検査	—
使用再開検査	—
使用廃止（検査証の返還）	—
アセチレン溶接装置設置届の受理	—
クレーン設置報告の受理	6件
プレス機械設置報告の受理	—
有機溶剤設備設置届の受理	—
有機溶剤中毒予防規則一部適用除外認定	2件
局所排気装置設備等特例許可	—
放射線装置等設置届の受理	—
一般健康診断結果報告（定期、特定業務従事者）の受理	45件
特別健康診断結果報告（電離放射線、有機溶剤業務等）の受理	46件
合 計	191件

※ボイラー及び第一種圧力容器の各検査は、昭和51年度以降（社）日本ボイラ協会に委託して実施している。

ケ 町村等の公平委員会の事務の受託

（A）受託事務の内容

県内の町村、一部事務組合及び広域連合の次の事務を受託している（地方公務員法第8条 第2項。）

- ・ 勤務条件に関する措置の要求の審査
- ・ 不利益処分に関する不服申立ての審査
- ・ 職員からの苦情処理
- ・ 職員団体の登録
- ・ 管理職員等の範囲の指定
- ・ 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の審査

(B) 受託団体数

区 分	団 体 数
町村	15
一部事務組合	10
広域連合	3
計	28

(C) 勤務条件に関する措置要求

- a. 継続事案 0件
- b. 新規事案 0件

(D) 不利益処分に関する不服申し立て

- a. 継続事案 5件
- b. 新規事案 3件
- c. 処理事案 0件

(E) 職員からの苦情処理

- a. 継続事案 0件
- b. 新規事案 0件
- c. 処理事案 0件

(F) 職員団体の登録

- a. 登録団体の数 18団体
- b. 登録処理件数

区 分		件 数
新規登録		—
変更登録	役員変更	8件
	規約変更	—
解散届		—
合 計		8件

- 9 予備費の充用調べ 該当なし
- 10 繰越関係調べ 該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ 該当なし
- 12 収入事務処理状況調べ
 - (1) 分担金及び負担金 該当なし
 - (2) 使用料 該当なし
 - (3) 手数料 該当なし
 - (4) 財産収入 該当なし
 - (5) 寄付金 該当なし
 - (6) 現金の取扱状況 該当なし

(7) 諸収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
公平委員会	公平委員会事務		29	557,428	557,428	0	0	地方公務員法	
事務受託事業収入	受託事業収入								
	計(節)		29	557,428	557,428	0	0		
本庁執行分計(目)			29	557,428	557,428	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				557,428	557,428	0	0		
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料(本人負担分)	1	7,983	7,983	0	0		
本庁執行分計(目)			1	7,983	7,983				
出納機関執行分計(目)						0	0		
目計				7,983	7,983	0	0		
合計				565,411	565,411	0	0		

- 13 税外収入未済額調べ 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行（支出）状況						備考
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B	
							21年度までの 執行額	22年度 執行額	23年度以降の 執行予定額	計 B		
職員採用試験システム機器	借上料	H22.3	H23～ H27	3,532,000 円	2,916,900円	437,535円	0円	0円	2,479,365円	2,479,365円	2,916,900円	
合 計				3,532,000 円	2,916,900円	437,535円	0円	0円	2,479,365円	2,479,365円	2,916,900円	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要領 等を含む)	備考
委員会費	165,000	単県	全国人事委員会連合会 分担金	全国人事委員会 連合会	-	H22. 7. 16	120,000	全国人事委員会連合会 規約	
支出額が10万円 未満のもの							20,000		
本庁執行分計							140,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							140,000		
事務局費	1,758,000	単県	日本人事試験研究セン ター賛助会費	(財)日本人事試 験研究センター	-	H22. 4. 20	1,700,000		
支出額が10万円 未満のもの							41,320		
本庁執行分計							1,741,320		
出納機関執行分計							0		
目 計							1,741,320		
合 計	1,923,000						1,881,320		

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			履 行 検 査 年 月 日					
					(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間		契 約 形 態				
事務局費	単 県	採用面接スキル 向上研修委 託料	(社)日本経 営協会	415,000	(H22.7.5) 411,900	H22.7.6~ H22.7.7	(H22.7.2) (免除)	H22.7.7	精	H22.8.6	411,900	
							随	H21.7.10				
事務局費	単 県	鳥取県職員採 用試験業務等 委託料	(株)鳥取県 情報センター	1,602,930	(H22.4.1) 1,602,930	H22.4.1~ H23.3.31	(H22.3.30) (免除)	H23.3.31	精	H23.4.18	1,602,930	④秘密事項であり、 情報センターがシ ステムを熟知して いるため。
							随	H23.3.31				
事務局費	単 県	人事給与統計事 務	(株)鳥取県 情報センター	398,000	(H22.5.25) 397,320	H22.5.25~ H22.10.8	(H22.5.24) (免除)	H22.10.8	精	H22.11.9	397,320	
							随	H22.10.8				
予定価格が20万 円未満のもの											14,485	
本庁執行分計											2,426,635	
出納機関執行分											0	
目 計											2,426,635	
合 計											2,426,635	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手	円 5,620	円 9,930	円 14,590	円 960	
図書カード	0	150,000	147,000	3,000	
合 計	5,620	159,930	161,590	3,960	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成23年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
93枚	0枚	0枚 0円	93枚

(3) 基 金 該当なし

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

28 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし

